

令和5年度厚生労働科学研究 地域医療基盤開発推進研究事業
国土強靱化計画を踏まえ、地域の実情に応じた災害医療供給体制に関する研究
研究代表者：小井土 雄一（国立病院機構災害医療センター 臨床研究部長）

研究課題：「災害医療コーディネートに関する研究」

分担研究者 森野一真

山形県立河北病院

研究要旨

2024（令和6）年1月1日に発生した、令和6年能登半島地震で活動した石川県災害医療コーディネーターの活動について検討した。保健、医療、福祉のコーディネート体制は県庁、二次保健医療圏、市区町村の三階層で行うモデルをもとに整備されている。石川県災害医療コーディネーターの配置において、今回の主たる被災地の奥能登圏域に設定がなかった。適切な医療圏の設定とコーディネーターの配置が必要である。活動期間は、2、3ヶ月に及び、疲労の度合いも強く、1名に健康被害が生じており、適切な労務管理が求められる。また、コーディネーターの世代交代の必要性も指摘されており、これらの点も考慮してのコーディネーターの養成と委嘱が求められる。想定された業務との違いが生じ、実務経験のないまま活動する機会が多いことから事前の経験の共有や継続研修が必要である。

研究協力者

小松市民病院 西野拓磨
公立松任中央病院 安間圭一
県立中央病院 明星康裕
同 上野康尚
金沢医療センター 阪上 学
同 小見 亘
同 納村直希
金沢市立病院 森川精二
同 曾我真伍
公立能登総合病院 圓角文英
同 中島理晋

A 研究目的

自然災害における保健、医療、福祉のコーディネートモデルは県庁、二次保健医療圏、市区町村のそれぞれの三階層に調整拠点（保健医療福祉調整本部）を設置し、それらの拠点、及び拠点間で調整を行うもので、それらの拠点における調整を担うのが都道府県から委嘱を受けた災害医療コーディネーター（以下、コーディネーター）である。今回、2024（令和6）年1月1日に発生した、令和6年能登

半島地震において活動した石川県の災害医療コーディネーターの活動について検討する。

B 研究対象と方法

石川県より委嘱されたコーディネーター15名に対しインターネット経由にてアンケート調査を行った。また、調整に関与する、小児周産期リエゾン、石川県透析連絡協議会、薬剤師に対し簡単な聞き取りを行った。

アンケート項目は以下の通りである。

問1. 石川県には災害医療コーディネーターの活動マニュアル等がありましたか。

問2. 石川県ではこれまでに災害医療コーディネーターに関する訓練を実施されましたか？

問3. 活動期間と活動場所をご記入ください。

問4. 「問3」での業務内容をご記入ください。

問5. 業務内容についてお答えください。

問6. 「問5」で「想定と違った」をお選びいただいた方は「違い」についてご意見をお願いします。

問7. 業務量について

問8. 疲労について

問9. ご自身の健康について

問10. 災害医療コーディネーター活動要領について

問12. 災害医療コーディネーターコーディネーター養成研修について

問14. この度のコーディネーターの活動における課題について記載願います。

問15. 全国のコーディネーターへのアドバイスがございましたら記載願います。

C 結果

9名からアンケートの回答を得、回収率60%であった。医療圏ごとの回答者とコーディネーターとの割合は、南加賀医療圏 1/1、石川中央医療圏 6/12、能登中部医療圏 2/2であった。

主な結果を表1から6に示す。次に、挙げられた主な課題を以下に示す。

- ・経験無くわからないことだらけ。
- ・人員不足により、統括DMATとコーディネーター兼任となり継続的な活動が困難。
- ・地域コーディネーターの育成が急務。
- ・奥能登地域コーディネーターの未養成。
- ・経験はもちろん、経験談の共有も重要。
- ・まだまだ未熟であると痛感しました。
- ・地元と支援者とを繋ぐことが不十分。
- ・平時より地元とのつながりを重視すべき。
- ・経験不足で思うように活動できず。
- ・保健、福祉、DHEATとの協働、引き継ぎ。

- ・コーディネーター増員。
- ・ロジスティックスタッフの充実
- ・勤務先など、本活動が理解されず。
- ・市町村の事前の備蓄、フライヤーの事前準備、外部関係団体との情報共有

主な助言を以下に示す。

- ・世代交代の準備
- ・コーディネーター養成研修へのタスク参加
- ・人的ネットワーク
- ・ロジスティックチーム
- ・関係各所との顔の見える関係の構築

D 考察

自然災害における保健、医療、福祉のコーディネート体制は県庁、二次保健医療圏、市区町村のそれぞれの三階層に調整拠点（保健医療福祉調整本部）を設置し、それらの拠点、及び拠点間で調整を行うモデルをもとに整備されているが、石川県の災害医療コーディネーター15名の配置が南加賀、石川中央、能登中部の3圏域にとどまり、今回の主たる被災地の奥能登圏域の設定がなされていなかった。その理由として、地域防災計画に用いられている被害想定が27年前と古く、「能登半島北方沖の地震」の想定がM7.0、建物全壊率0.0%、延焼棟数0、死者数7人、負傷者数211人、避難者数2,781人と、被害が比較的軽度とする評価が考えられる。このため、県から委嘱された災害医療コーディネーターの活動場所が県庁、能登中部に限られており、今回の調査では奥能登圏域におけるコーディネート体制ならびに活動の実態が把握できなかった。災害に備えるには最新の被害想定 of 取得が重要であることに変わりはないが、事前想定が全てとは限らず、外れることも稀ではないことから、適切な医療圏の設定とコーディネーターの配置を考慮する必要がある。今後医師人口の減少に伴い、今まで以上に他の医療職種と協働した災害対応が求められると考えられ、保健や福祉の分野への支援として看護師等の調整要員の育成も必要になると想定される。

活動期間は、平均68日、最大92日、最小16日、最頻値74日と2、3ヶ月に及び、疲労の度合いも強く、1名に健康被害が生じていた。保健医療

福祉調整本部はにわかに立ち上がることから、調整業務の継続性が望まれるものの、適切な労務管理は必須である。また、コーディネーターの世代交代の必要性も指摘されており、これらの点を考慮したコーディネーターの養成と委嘱が求められる。

災害医療コーディネーター活動要領、および災害医療コーディネーター養成研修の有用性が確認された。一方、想定された業務との違いが生じたこと、実務経験のないままの業務となる場合が多いことから経験の共有や継続研修が望まれる。

E 結論

災害に備えるためには適切な医療圏の設定と

コーディネーターの配置、適切な労務管理が求められる。また、未経験のまま実災害へ対応することが多く、経験の共有や継続研修による準備が必要である。

F. 健康危険情報

特になし。

G 研究発表

登国なし。

H 知的財産権の出願・登録状況

特になし

I 参考文献

特になし

表1 事前の状況

災害医療コーディネーターの活動マニュアル等の有無	回答数	災害医療コーディネーターに関する訓練の実施	回答数
あり	1	実施	6
なし	6	未実施	1
不明	2	不明	2

表2 主な活動場所

活動場所	回答数
県庁	8
能登中部	1

表3 活動期間（日数）

平均	68
最大	92
最小	16
最頻値	74

表4 業務量について

業務量	回答数	疲労の程度	回答数	健康被害	回答数
想定と同程度	5	非常に疲れた	4	なし	8
想定より多い	4	疲れた	5	あり	1

表5 業務内容

業務内容	回答数	違い
想定内	7	
想定と違う	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者避難の多さ ・ 活動期間の長さ ・ 勉強不足 ・ 膨大な情報の整理

表6 活動要領と研修

災害医療コーディネーター活動要領	回答数	災害医療コーディネーター養成研修	回答数
有用だった	7	有用だった	9
知らない	3	評価困難	1*